

# 電気を届ける現場から

—— いまでもこれからも ——

THE FEDERATION OF ELECTRIC POWER RELATED INDUSTRY WORKER'S UNIONS OF JAPAN



巻頭インタビュー

橋川武郎・一橋大学大学院教授に聞く

エネルギーを届ける現場

電気をつくり、送り届ける 現場からあなたへ、伝えたい私たちの思い

福島第一・第二原子力発電所で働く

電力システム改革を解説

電力システム改革とは?

岸本薰・電力総連会長インタビュー



電力総連

[卷頭インタビュー 橋川武郎・一橋大学大学院教授に聞く]

# 電気事業の 現場力を誇りに

電気事業は歴史的な転換期を迎えています。東日本大震災以降、原子力の問題をはじめ電気料金をめぐる動きなど、目まぐるしい変化のただ中にあります。そうした中、電気事業を担う最前線の現場の重要性は再認識されています。電気事業に精通し、数多くの現場も見てきた橋川教授に、「現場力」という切り口から、現在直面する電気事業の課題や将来展望をうかがいました。



一橋大学大学院商学研究科教授

橋川武郎氏(きっかわ・たけお)

東京大学経済学部卒。青山学院大学助教授、ハーバード大学ビジネススクール客員研究員、東大教授等を経て現職。国のエネルギー基本計画を検討する総合資源エネルギー調査会基本政策分科会の委員の一人。

「発電の現場でも、  
お客さまを意識したことが  
現場力になったのです」

起きていることが、実感として分かりました。やるべきことをやっているからでしょう。川内も対策がきめ細かく、緊張感もあり、『ここは間もなく動く』というのを感じました。要塞のような島根も、最新鋭の3号機が現時点では日本で一番安全な原子力だと思えますが、行ってみると分かります。高浜と一緒に火力発電の舞鶴発電所も見学しましたが、火力は人も設備も緊張状態が続き、なんとか維持しているという感想を持ちました。一方、震災の被害から復旧した太平洋岸の火力発電所など、文字通り奇跡の復旧を遂げました。

——電気事業の様々な最前線を訪問して、現場力をどう評価していますか。

「東日本大震災後、原子力発電所では川内、島根、高浜、志賀、浜岡、東通、大間を見学させていただきました。浜岡では行く前と行った後で印象がまったく変わることの現象が起きました。やるべきことをやっているからでしょう。川内も対策がきめ細かく、緊張感もあり、『ここは間もなく動く』というのを感じました。要塞のような島根も、最新鋭の3号機が現時点では日本で一番安全な原子力だと思えますが、行ってみると分かります。高浜と一緒に火力発電の舞鶴発電所も見学しましたが、火力は人も設備も緊張状態が続き、なんとか維持しているという感想を持ちました。一方、震災の被害から復旧した太平洋岸の火力発電所など、文字通り奇跡の復旧を遂げました。

『夏の停電を避けたい』『計画停電を起こさない』と頑張ったわけです。発電の現場でも、お客さまを意識したことなどが現場力になったのです。津波の被災地での配電復旧をはじめ、福島50（フィフティ）の話を考えても、現場力の高さは、あの3・11をもって、さらにはつきりしたのでないでしょうか？

## 「民間活力を生かし、電気を安定して安くお客様に届けるのが日本の選択の原点です」

本的には性善説に立っています。あまりに世の中が性悪説のほうに流れていることが非常に問題です。また、現場力と経営力を考える上で、よりガバナンスを高めには、制度で強制するのではなく、競争だと思いま

し、電気を安定して安くお客様に届けるのが日本の選択の原点です。これは性善説です。頑張っている人の気持ちが一番大事です。海外をみても、いろいろなトライ・アンド・エラーをして、発送配電分離をやってきましたが、拙速はよくありません」

電気を届けます』というシステムインテグレーターのような会社が勝ち残っていくのではないでしようか。さらに、例えば、お客さまが熱まで含めてエネルギーに対し、どう思っているか、それをつかんで対応するデマンドサイドが重要になります。

電気事業の仕事の正しさ、大義はみじんも変わりません。そこは自信をもっていただきたい。それでも今後、例えば自分の属する会社の名前が変わる可能性はあるかもしれません。そうした覚悟は固めておく必要があります。かつてドイツでは発送配電分離がなく、垂直統合のまま競争し、相当激しい競争になって会社の統合が進んだ実例があります。激動の中で、どう仲間意識を保つのかが非常に大事なポイントです。仕事自体に誇りを持ち、現場力を一段と磨くことが求められ

## 「よりガバナンスを高めるには、制度で強制するのではなく、競争だと思います」

原子力や電気料金などを巡って、電気事業を見つめる社会の目線は厳しいものがあります。どのように感じていますか。

「気になる動きがあります。電力会社に対し、性悪説に立つ見方が強すぎることです。電力システム改革の進展が、現場力にどのような悪影響をもたらしますか。

「発送配電分離のメリットは競争が促進され、分散型電源が入りやすいことですが、2つの大きなデメリットがあります。その一つには、日本が誇る系統運用能力が損なわれる可能性があります。

発電から営業まで組織全体で事前に情報などをすり合わせ、需給を調整している実態をみると、そうした仕組みがなくなつて、系統運用能力が維持できるか疑問があります。

もう一つのデメリットは、発送配電にバランスがよい投資ができるか心配です。相当慎重に発送配電分離を考えるべきです。民間活力を生か

——原子力や電気料金などを巡って、電気事業を見つめる社会の目線は厳しいものがあります。どのように感じていますか。

——電力システム改革の進展が、現場力にどのような悪影響をもたらしますか。

「電気事業の仕事の正しさ、大義はみじんも変わりません。そこは自信をもっていただきたい。それでも今後、例えば自分の属する会社の名前が変わる可能性はあるかもしれません。そうした覚悟は固めておく必要があります。かつてドイツでは発送配電分離がなく、垂直統合のまま競争し、相当激しい競争になって会社の統合が進んだ実例があります。激動の中で、どう仲間意識を保つのかが非常に大事なポイントです。仕事自体に誇りを持ち、現場力を一段と磨くことが求められ

## 「激動の中で、どう仲間意識を保つのかが非常に大事なポイントです」

立場ですから、根

想が目立ちます。

私自身は経営学の

立場ですから、根

想が目立ちます。

私自身は経営学の

立場ですから、根

想が目立ちます。

私自身は経営学の

立場ですから、根

想が目立ちます。

私自身は経営学の

# 電気をつくり、送り届ける

電気というエネルギーをつくり、送り届けるため、搖るがぬ使命感を持って仕事にあたる人たちがいます。

未曾有の危機に遭遇しても、思わぬ事態に見舞われても、

地域のため、お客さまのため、ひたむきに課題に挑み、克服する努力をおしみません。

そうした電気事業の最前線で働く人たちの生の声を紹介します。



九州電力福江第二発電所

小茂田雅雄（こもだ・まさお）九電産業 五島事業所

西敏彦（にし・としひこ）九州電力 福岡内燃力センター技術グループ副長（福江第二発電所駐在）[写真左から]



「供給力」として脚光再び  
結束固めて24時間運転へ

「離島から本土に電気を送る。これは誇りだ」。小茂田は言う。

離島の電力系統は通常、島内で独立しているが、五島列島の場合、2005年6月に九州本土と結ぶ電力海底ケーブルが運転を開始してから、本土の電気を受けることで、島内の発電所の稼働率は下がっていた。原油価格が高騰する中、重油が燃料の内燃力発電所（※）のコスト競争力は低い。

しかし、2011年3月の東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故で、状況はガラッと変わった。九州電力の原子力発電所も長期停止し、節電要請が行われ計画停電が準備されるなど電力不足が生じる中で、本土と



これまで「マイプラント、マイアイランド」意識で離島の電力供給を支えてきた



福江第二発電所を支える仲間たち。夏の重負荷期には応援に来る若手の育成にも力を注ぐ

連系している五島の発電所が、「供給力」として再び脚光を浴びたのだ。

11年12月。本土へ電気を送るため、

福江第二発電所では6年ぶりに24時間運転が始まった。所員は本土と連系する前から比べると半分の7人しかいない。これではとても24時間運転に対応できないと、九州電力ではグループ会社に応援を求めた。

1直3人、4直の運転員に、保守要員も必要だ。通常、離島の発電所を委託している九電産業だけでは足りず、普段は大型発電所の保守・保修業務を行っている西日本プラント工業にも要

生を楽しんでいたところを現場に呼び戻された応援要員の一人だ。24時間運転を仕切ることができた熟練の経験者が必要だったのだ。「離島暮らしは負担だが、今は非常事態。やろうと思つた」と話す。

しかし、急ごしらえの態勢での運転はたやすいものではない。保守を担当する西には、深夜、早朝、関係なく電話がかかってくる。「発電機もタービンも回転機器なので小さい不具合は必ずある。音やにおいなど五感で発見するのだが、習得に10年はかかる。3ヶ月ではとても無理だ」。電話だけでは分からず、夜中に発電所に出向くことになる。

重負荷期3カ月間の24時間運転は、11年の冬、12年の夏、冬と続けられ、13年夏にようやく夜間のみ自動運転に切り替わったが、応援態勢は今も続く。そのたびに人も変わるため、常に新しいチームで運転に臨むことになる。

小茂田は唇ごはんを必ずみんなで一

請した。運転は当然未経験。発電設備の構成から、運転の仕方、停止の仕方、

不具合対応など一つ一つ教えながらの24時間運転が始まった。

小茂田も、定年後、福岡で第二の人

戻された応援要員の一人だ。24時間運転を仕切ることができる熟練の経験者が必要だったのだ。「離島暮らしは負

担だが、今は非常事態。やろうと思つた」と話す。

小茂田も、定年後、福岡で第二の人

戻された応援要員の一人だ。24時間運転を仕切ことができる熟練の経験者が必要だったのだ。「離島暮らしは負

担だが、今は非常事態。やろうと思つた」と話す。

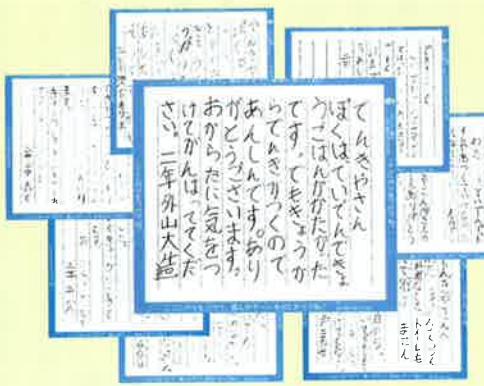
緒に取り、時折、福江市の借家に応援の人たちを呼び、語り合うことで、一丸となるよう心を碎く。「自分の家にもこの電気が送られる。彼らも誇りに思ってくれているようだ」とも。

しかし、長期出張で一人一人の負担が大きいことも事実。「これがいつまで続くのか。長く続くなれば、持続できる体制も考えなければ…」。一向に定まらないエネルギー政策を小茂田は嘆く。

(※)内燃力発電所  
ディーゼル機関などのように、燃料を機関の内部で燃焼・膨張させ、機関を駆動させることで、その動力を利用する発電方式。離島用電源や非常用電源として使用されています。

## でんきやさん、ありがとう

2013年10月、九州電力沖永良部営業所に届いた和泊町立内城小学校2年生の児童の手紙。台風24号により停電が発生、九州電力は徹夜で復旧作業にあたった。授業中に教室の電灯が点灯し、子供たちは手をたたいて喜び、感謝の気持ちを手紙にしたためた。「からだにきをつけて」「そんなにむりしなくていいですよ」など、心温まる言葉が並ぶ。





## 道民の生活支える使命 厳冬期に張り詰める緊張感

**北海道電力苦東厚真発電所**

中浜 康晴（なかはま・やすはる） 北海道電力苦東厚真発電所運転課

畠中潤也（はたなか・じゅんや） 北海道電力苦東厚真発電所保修課 [写真左から]



**操作ミス防ぐ細心の注意  
難局こそ笑顔で前向きに**

総出力165万キロワットの石炭火力である苦東厚真発電所は、北海道の電力供給を支える基幹電源の一つ。2013年度冬期も再稼働の見通しが不透明な泊発電所に代わって、とりわけ安定した稼働が求められる。

長年運転を担当する中浜は、「計画外停止が発生しないよう、発電所で働く一人一人が緊張感と使命感をもつて、不具合に迅速に対応できるよう、昼夜を問わず安定運転に取り組んでいる」と話す。例えば、運転の当直体制は13年7月から強化し、操作ミスなどのヒューマンエラーを防ぐよう、より多くの目で、しっかりと確認しながら運転する態勢としている。また、保修担当の畠中は、この冬に備えた点検などに際しては「しっかりと設備を見なかつたばっかりに、計画外停止になるようなことがあつてはならない」との心構えで臨んだと振り返る。

この発電所は、石炭を燃やし続け、できるかぎり起動・停止せず、一定出力で発電し続けるのが経済性や需給を安定させる上で、もっとも合理的な運



高橋郭岐(たかはし・ひろみち)  
北海道パワーエンジニアリング苫東厚真火力センター

起動・停止の運転操作が一番緊張を要するという。こうした技術を若手に確実に継承していくことも大きな課題だ

日々の保守を担う高橋の同僚らは、この冬は特に五感を働かせて、負荷制限や発電所をストップさせるような事態を防ぎたいとの思い強くしている。

## 大切な命預かる電力供給 役割の重さ噛み締めつつ

定期検査などの電気関係の工事を北海道電力から受注するための業務を担当する高橋は、日々の業務では、社内外との情報共有を大切に、適切な工事計画を立て、期限通りに引き渡すことを心がけている。震災以降は、泊発電所が稼働しない状況が続き、今まで以上に火力の保修工事などは春先から秋までに集中したため、間違なく対応するのに必死だった。

転方法だ。しかしその最前線では、フル稼働が続く中でも温度や圧力の状況が常に変化し、警報を発するため、それに的確に対応しなければならない。現場にはもちろん緊張感も漂うが、それでも中浜は特に若手に大きな声でいさつするよう指導するなど、「厳しい時でも笑顔でいられるような職場」を心がけ、縮こまることなく、前向きに、この難局に立ち向かっている。

冬期の電気は道民の生活を守る上では重要な資源。電力供給を通じて大切な命を預かっている」と訴える高橋の言葉は、北海道の電気を担う重さをひしと感じさせる。

### 北海道、2013年末からの冬期は6%以上の節電要請

北海道電力は、冬の最も厳しい需給状況が予想される2014年2月、供給予備力41万キロワット、供給予備率7.2%を想定した。安定供給に最低限必要な供給予備率3%は確保できる見通しだが、厳冬期に電力需給のひっ迫が北海道におよぼす影響を考慮し、他電力からの電力融通の制約、北本連系設備や主要発電設備などの脱落リスクを踏まえ、時間帯を指定して2010年度に比べ6%以上の節電への協力を要請した。この数値目標に基づく節電は、2013年12月9日から2014年3月7日までの平日(12月30日から1日3日を除く)、午後4時から午後9時まで。



## 重責を担う需給調整の司令塔 高品質な電気を送る使命



### 関西電力中央給電指令所

備後匡晴(びんご・まさはる) 関西電力電力流通事業本部中央給電指令所  
平田浩規(ひらた・ひろき) 関西電力電力流通事業本部中央給電指令所 [写真左から]

### チームワークで乗り切る 発送配電分離へ現場の危惧も

発電所で生み出す電力を刻々と変化する需要に応じ、コントロールしながら高品質で送る調整機能の中心的役割を果たすのが電力会社に設けられた中央給電指令所。肝心なのは需要の予測や需給のバランスを保ち続ける役割だ。長年の経験、ノウハウや勘が物を言う世界もある。電力会社の心臓部とされるこの「中給」で、平田は当直として実際の需給運用を、備後はそのサポート役を担う。

東日本大震災以降、多くの原子力発電所が運転再開のめどが立たず、電源の構成も一変した。火力発電の稼働が高まり、揚水発電の運用も通常とは変わった。それに伴って、電気の流れもこれまでとは異なっている。「あまり問題だと思われなかつた潮流に関するリスクも顕在化した。問題点などを洗い出し、対策を打つようになった」と備後は指摘する。需給をひっ迫させない発電量の確保は当然ながら、その品質を保ち続ける努力に終わりはない。

需給運用はトラブルが許されない緊張感が常につきまと。他社の応援も

得ながら2013年度冬期も乗り切るため、万一不測の事態が生じても、チームワークを発揮して総力戦で立ち向かう。平田は「使命は電気を高品質に送り続けること。そのため、自分ができることをやる」と明快だ。阪神・淡路大震災で被災した経験から、電気の大切さをあらためて痛感したという備後は、「電気がつき、その光が活気を与えた。そうした電気を送ることが使命」と胸に深く刻む。

今後の発送配電分離に絡み、中央給電指令所と各発電所間などの連携が滞るような懸念もある。「互いをよく知り信頼に基づく言葉のキャッチボールがなければ、不経済になつたりするのではないか。だからこそ、コミュニケーションが大切だと思う」との声もある。今まさに、この現場の声をいかに受け止めることができるのかが問われている。



需給運用は5人一組が交代して行う。需給のバランスを保つ操作をはじめ、あらゆる事態に備え、緊張感がみなぎっている

## 各地の災害復旧でも奮闘 福島第一の過酷な現場にも

大規模自然災害に伴う配電設備の被害から停電が起きた時などは、電力会社をはじめ、協力会社の配電マンが日々鍛えた技量をいかんなく発揮し、活躍する時もある。配電部門の長い金子も実体験として、2～3日停電を強いられたお客様から「ようやく電気がついた。これで風呂にも入れる」。そんなふうに感謝されることもある。やりがいを感じる」と話す。

東日本大震災時の混乱に際しても、また、ここ数年頻発する竜巻や豪雪などの異常気象に伴う配電設備の被害による停電からの復旧をはじめ、最近では伊豆・大島で起きた大規模な土砂崩れによる被災からの復旧でも最前線で活動する。金子も東京支部の役員として、この大島の現地をつぶさに見て回った。その厳しい現場に目を向けながらも、復旧への地域の方々の願いを「意気に感じる」配電マンの熱い気持ちをたぎらせた。

梅原の属する工務支部は、電気事業の送変電をはじめ、土木や風力発電なども手掛ける一方、原子力発電所の電

気関係全般の仕事のほか、情報通信も展開するなど、その領域は幅広い。一日も早い安定と着実な廃炉が期待される福島第一原子力発電所の現場にも、同僚らがその第一線で活躍する。梅原自身も柏崎刈羽原子力発電所の回転機などのメンテナンスに長く従事してきたが、お客様からの要望に的確に応えるのが信条。「あれもこれもと期待してもらえる。それに、きっちと応える技術力を発揮する」のが使命だと自負する。

事業環境の厳しさも踏まえ、培った技術を積極的に展開する道も探る関電工。労働組合の活動も労働環境や安全に気を配り、ニーズに応えた技術の提供という原点を見据える。現実を直視しながら、受け身ではなく、より前向きに自らの道をしなやかに切り開く覚悟で働くモチベーションを高めている。



関電工

梅原稔（うめら・みのる）  
関電工労働組合工務支部執行委員長  
金子好彰（かねこ・よしあき）  
関電工労働組合東京支部執行委員長【写真左から】

## 災害復旧、意気に感じて 期待に応えて 技術力を発揮



竜巻や突風被害からの災害復旧（右）をはじめ、大島の土砂崩れによる被災地（右下）でも設備被害からの復旧に力を尽くす。福島第一原子力発電所の安定化や廃炉に向けた現場（下）でも活躍している





## 老朽火力の再稼働に総力戦 危機回避へ熱い現場の闘い

中部電力武豊火力発電所

内山貴史（うちやま・たかふみ）中部プラントサービス武豊事業所運営課

山口豊（やまぐち・ゆたか）中部プラントサービス武豊事業所技術課

村木要一（むらき・よういち）中部プラントサービス武豊事業所運営課（中部電力より出向）

牧野龍司（まきの・たつじ）中部プラントサービス武豊事業所運営課（中部電力より出向）[写真左から]



### 浜岡運転停止要請を受けて 2号機戻り復帰は至上命題

2011年5月、当時の菅直人首相の発言が、この石油火力発電の武豊火力発電所に思いもよらない事態をもたらす。浜岡原子力発電所の運転停止要請だ。苦渋の思いで受け入れた中部電力は、その夏の需給を乗り切るため、1972年に運転を開始し、約2年前から運転を休止していた出力37万5000キロワットの2号機を、急きょ再稼働させることになった。

当時、7月下旬の運転想定までは約80日間。3、4号機の運転を経験したこともある牧野も急ぎよ招集され、6月に異動してきた。「2号機は夏前に復旧させなくてはいけないという命題。その時は忙しいということより、とにかく大変だった」と振り返る。復旧に際し、技術的な苦労の多くは腐食だった。可動部分などが動かなくなる固着など、サビとの闘いだった。

保守担当の村木は苦渋の判断が忘れない。「蒸気管の腐食が思つた以上に広範囲だと分かったが、復旧する日は決まっており、どこまで直せばよいのか悩んだ。基準を守り、関係部署

とも相談して直す範囲を決めたが、やはり不安があった」と胸の内を明かす。電気関係の担当である内山も、固着には気を配った。遮断機でも「入」「切」の操作をしない状態が長く続くと固着し、本当に必要な操作時に切り替わらないトラブルに遭うからだ。

復旧の最終局面でもトラブルが待ち構えていた。タービン軸の油冷却器のサビによる配管の閉塞が原因だったが、電気関係を担当する現場監督の山口も、「フラッシングの排水ラインを設けるため、材料、人の手配が一番大変だった。作業員を確保できず、ほかの現場監督に手伝ってもらつて急場をしのいだ」と振り返る。総力戦の末、山場を乗り越え、7月31日には悲願の復旧完了を果たす。



腐食による設備の補修は、非常に重要な課題。その状況を見極め、どこまで直すか、現場の経験やノウハウ、技術的な知見がもっとも問われる

## 特別な緊張感分かち合って 運転準備怠らずスタンバイ

しかし、その後も現場の苦労は続く。

牧野は「2号機が運転し、3、4号機（各37万5000キロワット）も稼働率が上がるにつれて、トラブルや故障も発生した」と述懐する。原因と対策を水平展開しながら、地道に対処を続け、トラブルなどを減らしていった。気になる修理箇所があれば、いざ運転した時に、みんなで一齊に見に行って、どこが悪いのかを確認した。発電設備だけでも、その運転開始などを契機に、武豊火力の稼働は以前より減っている。それでも需要動向から、求めに応じて確実に運転するのが使命だ



最新鋭のLNG火力である上越火力の運転開始などを契機に、武豊火力の稼働は以前より減っている。それでも需要動向から、求めに応じて確実に運転するのが使命だ

けでなく、燃料関連設備もその運用では緊張が続いた。燃料担当の新田は「時に休日返上だった。荒天で船のスケジュールがずれることもあり、これを調整するのが大変だった」と指摘する。

2011年の夏に比べれば、現場はやや落ち着きを取り戻した。ピーク電源の運用は確かに止まっていることが多いのも事実だが、「いつでも動ける状態にある」ということが、安心と安定を与えている」と牧野は力を込める。これだけの予備力を、いざという時に備えていることが、この発電所の存在意義でもあるからだ。

だからこそ入念な点検や保守は欠かせない。燃料関係や排水関係の設備なども担当する川口も「巡視が重要だ。異常箇所を早期に発見するには、何が正常なのかを普段から覚えておかなくてはいけない」と心がける。チームワークを發揮しながら、必要な情報を常に共有し続ける努力も重要な。遠い将来は見通せなくとも、この武豊日々顔を合わせながら、苦労と共に味わってきた仲間たちは、それぞれが共有できる目的を胸に抱きながら、いざという時に備え万全の体制でスタンバイしている。

新田和也（にった・かずなり）テクノ中部武豊事業所  
川口裕（かわぐち・ひろし）テクノ中部武豊事業所【写真左から】





愛するふるさとに  
復興の灯をともせ



## 東北電力原町火力発電所

岩崎篤志(いわさき・あつし) 東北発電工業原町支社  
高橋利幸(たかはし・としゆき) 東北発電工業原町支社 [写真左から]

### あまりに無残な光景を前に 復旧は人海戦術で一步ずつ

東北電力の発電所のうち、東日本大震災でもっとも甚大な被害を受けたのが、この原町火力発電所だった。最大で高さ18メートルの津波が襲い、タービン建屋やボイラーは浸水し、事務本館は3階以下が壊滅的な状況となった。巨大な電気集じん機なども傾き、岸壁の揚炭機はなぎ倒された。

震災時、発電所全体を取りまとめる

部署で防災担当だった清水は、自然の猛威に翻弄されながらも、避難誘導や火災の初期消火など、冷静な対応に努めた。1号機ボイラー補機などを担当する佐藤はベルトコンベヤーの保修中で、これまで感じたことのない地震の揺れに驚き、作業を中断して事務本館に飛び込んだ。1、2号機タービン補機などを担当する高橋も、海水熱交換器付近で作業中だったが、地震直後に同僚らと一緒に立って、みずから判断で津波を警戒して高台に逃げた。

被災直後の所内の無残な光景は、居合わせた多くの人たちを絶望的な気持ちに追いやつた。しかし、手をこまねいてはいられず、余震の不安や寒さに

耐えつつ、消火活動に努めるなどした。

その後も石炭の自然発火防止や漏れた油や薬剤などの回収、がれきの除去、重機の進入ルート確保など、でき得る限りの対策が少しずつ進められた。

当時の状況を、佐藤は「まさに人海戦術だった」と振り返る。制御設備のメンテナンスなどを担当する岩崎は被災時に出張中だったが、ようやく職場に帰った時は、「発電所の状況を見て、がくぜんとした」というのが一番の感想だった。

当時、あまりの惨状に復旧は無理だと考える人もいたという。現状の設備を生かして復旧させる会社の方針が決まった後も、2013年夏前の発電再開という目標の達成は困難に思えた。

しかし、清水は広報誌の作成で毎日撮り続けた写真の様子の変化から「もの



復興のシンボルとなった原町火力発電所。そこには従事する全ての人があつた現場力があった

がきれいになり、動かなかつたものが動くようになり、少しずつ復旧するにつけ、現場の努力はすごい」と実感した。佐藤も、「原町でずっと設備を見てきた。そのまま立ち上がらず、解体するのは悔しい。復活させる、やらなくてはならない、そういうベクトルになつていった」と話す。

所内はピーク時、1日に4000人以上が作業に従事し、工程もかなりさくそうした。現場は労働災害の防止にも神経をとがらせた。高橋は「多くの企業の協力があつたおかげで工期が短縮できた。みんな早く原町火力に火をともそ、復興のシンボルにしようと真剣だった。時にぶつかることもあつたが、その中で協力できたのはすごく印象に残っている」と振り返る。

## 発電の再開目指して心一つ たぎる使命感は地域のため

職場は異なるが、復旧を通じ4人はそれぞれの現場の力に思いをめぐらせ、協力、信頼、チームワークの重要性を感じていた。一人ではない、みんなの努力が不可能と思えた目標をぐっと引き寄せ、さらに前倒しさせた。2号機



は12年11月、当初目標から半年以上も早く発電を再開。1号機も13年1月に続いた。

依然として厳しい電力需給が続く中、総出力200万キロワットの原町火力は存在感を増す。現場は五感を研ぎ澄ませ、トラブルの未然防止に余念がない。そこに集うみんなの気持ちを代弁するかのように、岩崎は「生まれ育つた東北、なじみのあるこの地域のため、そして、震災以降何としても東北を復活させたいという気持ちも強くなつた。そうした気持ちが電力の安定供給という使命感につながつていると思う」と

清水信一（しみず・しんいち） 東北電力原町発電所運営企画グループ  
佐藤昌記（さとう・まさき） 東北電力原町発電所技術グループ [写真左から]



# 福島第一・第二原子力発電所で働く

東京電力福島第一原子力発電所の安定化と廃炉に向けた取り組みが一歩ずつ前進しています。

福島第二原子力発電所も冷温停止を維持しながら、地域支援活動とともに、

福島第一のサポート機能を果たしています。両現場で働く組合員の状況や心情について、

福島第一の志賀村執行委員長と福島第二の直井執行委員長にインタビューしました。

——福島第一原子力発電所では、4号機の使用済み燃料の取り出し作業が始まりました。現場の状況はいかがですか。

志賀村「4号機の建屋を新たに補強し、使用済み燃料を取り出す作業が始まりました。リスクを考え、どのような場合にも対応できるようになっています。本来、燃料プールから使用済み燃料を取り出すのは通常の作業でも当たり前のこととして、これまでやつきましたが、今回は初めて本格的に作業を始めたところです。気持ちの上では復興への第一歩、発電所の安定化への第一歩でもあります。今までとはとにかく原子炉の冷却が第一でしたが、徐々にステップが変わつてきていると感じています」

する者もいるの  
で、作業効率は  
かならずしも良  
いとは言えない  
部分もあります  
が、なんとか協  
力して対処して  
います」

## ——福島第一で働く原動力は。

志賀村「福島第一で働く者の多くは、地元の住民です。ここで生まれ育つて、働いてきました。そもそも、多くの地域の方々の理解あつての会社であり、発電所だと思っています。しかし、こうした原子力事故を起こしてしまったことは、当然おわびするしかありません。いかに地域環境の除染を進め、霧囲気線量を下げる

か、国に推進していただきおりま  
すが、われわれとしてはプラントを  
いち早く安定させなくてはなりません。これは非常に長い期間がかかる仕事ですが、なんとしてもこの地域の方々が早く避難先から戻ってもらうため、プラントを安定させるとい

識しながら日々現場に行っているのが現状です。われわれは、この発電所で働く中で、マイプラントという意識を持ち、自分の発電所だと意識して仕事にあたってきました。そうした自分のプラントをなんとかして安定させたいという思いも抱きながら、現場で働いています」



志賀村直水(しがむら・なおみ)  
東京電力労働組合福島第一原子力総支部執行委員長

## ——福島第二は現在、どのような状況ですか。

——いわゆる汚染水対策の問題では現場も苦労されていると思います。

志賀村「組合員は相当努力してきました。365日・24時間体制で、大雨などに備えて交代で準備しています。担当する部署のみならず、ほかの部署からも応援を出して乗り切っている状況です。中には初めて作業

する者もいるの  
で、作業効率は  
かならずしも良  
いとは言えない  
部分もあります  
が、なんとか協  
力して対処して  
います」

直井「先行きが見えないこともあります。確かに不安はあります。しかし、われわれの発電所を守るために、まずは冷温停止の維持や機器のメンテナンスなど、やるべき仕事を進めています。訓練なども通じ、発電所を運営

する技術・技能の継承にも力を入れていかねばなりません。また、発電所の仕事以外では地域支援という形で、毎日周辺地域に出向いてご家庭などを訪問し、清掃活動を行ったりしています。当初、こうした活動に際しても厳しい言葉をいただきまし

また、滞留水の対策でも、第二から人を派遣して支援を行っています。この第二の敷地内には福島第一安定化センターもあり、第一との共存を図るよう、サポート基地の役割を担っています」

——労働組合の観点から現在、気にかけていることは。

志賀村「震災直後から労働環境改善はもとより、世話役活動などを通じた組合員への支援など、日々変化するニーズに応えてきました。また

たが、今はご理解も得ております、多くの方々から感謝の言葉もいただいております」

——福島第二が福島第一を支援する

直井 「震災後からずっとサポートしてきました。たとえば放射線の線量上限を考慮して、福島第一と人材のローテーションを実施しています。

——福島第一の廃炉に向け、どのような気持ちで取り組んでいますか。  
志賀村 「発電ということではなく、今は多核種除去装置の稼働や滞留水の問題への対応など、これまで誰も

今は多核種除去装置の稼働や滞留水の問題への対応など、これまで誰もやったことのない課題に取り組んでいます。つまり、新たな技術に取り組み、研究開発もしながら、それを導入して日々学びながらやっているところです。現場で働く者としては

今は変わつてきましたが、事故を起したことにに対する非難が組合員に向けられることも多く、家族を含めできる限り、心のケアにも配慮してきました。現場は以前と比べ働く環境も整つてきましたが、通常の状態ではなく、非常事態の位置づけは変わつていません。働く環境や安全への取り組みとともに、不安を少しで

の取り組みとともに、不安を少しでも取り除けるよう、活動していくます

直井秀夫(なおい・ひでお)  
東京電力労働組合福島第二原子力総支部執行委員長

て初めてのチャレンジと捉え、挑戦する気持ちであたりたいと思っています。一方、持ち場によつて異なる高い専門性が求められるため、今はそれぞれの部

直井「労働災害の防止などに気を配る一方、若年層を活気づけるような活動にも取り組んでいます。催しなどを通じ、若手が互いの思いを共有し、つらいことなども相談しあえる環境をつくることが大切だと思つて  
います」



数多くの温かいメッセージに支えられて

# 世界最高水準の安全性を目指して

## 中国電力島根原子力発電所

再稼働を目指す国内の原子力発電所では、新たに施行された規制基準も踏まえ、一層の安全性を追い求め、万が一に備えた対策を充実させています。そこで、中国電力島根原子力発電所の取り組みを紹介します。

### 津波に備えて防波壁を強化 安全守る使命持ち所員一丸



中国電力島根原子力発電所は島根県松江市に位置し、全国で唯一、県庁所在地に立地する原子力発電所です。現在、1、2号機の再稼働、3号機の運転開始に向けて2013年7月に施行された新規制基準を踏まえ、多くの安全対策工事に取り組んでいます。防波壁の強化、屋内や屋外設備の浸水防止対策などの自然現象への対策に加え、ガスタービン発電機などの代替電源の確保、フィルター付ベント設備の設置、水素爆発防止対策、免震重要棟の設置などの万が一に備えた対策を、昼夜分かたず迅速・着実に進めているところで

感のもと、所員と協力会社が一体となって訓練に取り組んでいます。「原子力発電所の安全を守るのは自分たちだ!」関係者全員が思いを一つにし、いついかなる時でも発電所を安全に制御できるよう、日々研さんを積んでいます。

また、多くの安全対策を講じる一方、それを使うのは発電所で働く所員であると考え、いざという時に確実に対応できるよう定期的に緊急時対応訓練を行っています。停電を模擬した真っ暗な中で懐中電灯の灯りを頼りに行う訓練、休日・夜間の対応者が少ない場合を模擬した訓練など、様々なシチュエーションを想定し、本番さながらの極めて高い緊迫感のものでした。この事象は私たちの発電所運営を信頼していた多くの方を裏切ってしまったことに他なりません。この問題を契機に私たちは、これに係る最終報告書を国に提出した6月3日を「原子力安全文化の日」と定め、所員全員で安全・安心な発電所をめざすこと、地域・社会からの信頼あつてこそ原子力発電所といふ原点に立ち返り、安全を最優先した業務運営の徹底および信頼回復に取り組むことを、毎年誓い合っています。

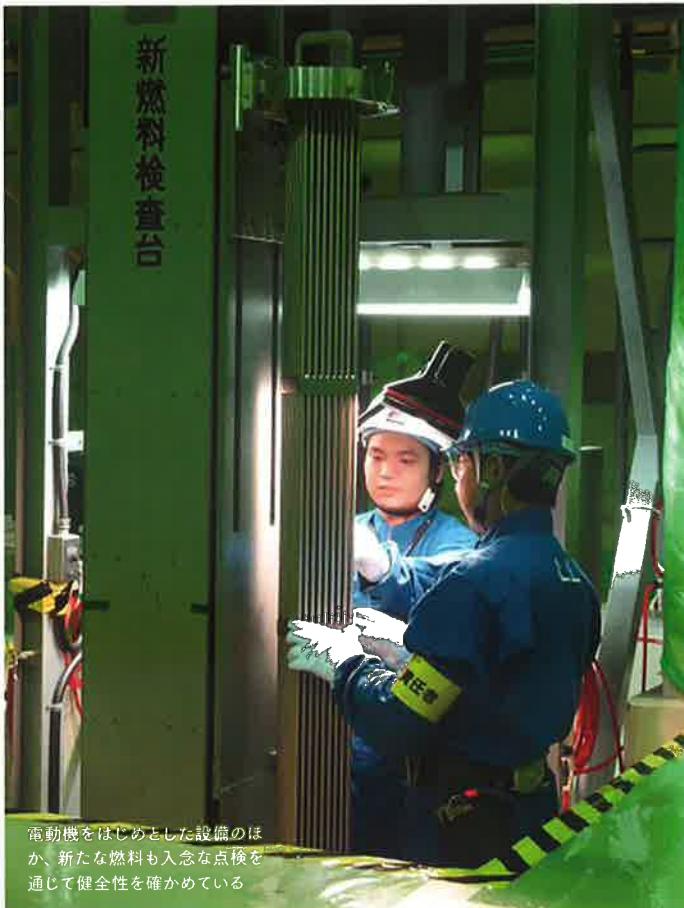
加えて、所員一人一人に安全最優先の意識を根付かせる活動にも取り組んでいます。島根原子力発電所は2010年に設備機器の点検・保修を計画通りに実施していなかつた、いわゆる「点検不備問題」を起こしました。

原点に立ち返り、安全を最優先した業務運営の徹底および信頼回復に取り組むことを、毎年誓い合っています。



交流電源がすべて喪失する緊急事態を想定した受電訓練

このように、私たちは安全対策設備の充実とそこで働く者の能力・意識の向上を両輪として、さらなる安全・安心をめざした取り組みを行っています。原子力発電所の安全を守るのは私たちの使命です。これからもお客様や地域から信頼され続ける、世界最高水準の安全性をもつた原子力発電所をめざし、所員一丸となつて努力してまいります。



## 原子力職場からの声

- ◆新規制基準における要求事項が不明確なため、審査過程において規制側と事業者の解釈の相違により修正や手戻りが多く、規制側からの後出し的な要求や、重箱のスミをまち針でつつくような指摘がなされているのが現状。
- ◆破碎帯調査においては、事業者の意見に一切耳を傾けず、一方的に独善的な原子力規制委員会の対応に憤りを感じる。
- ◆本来の原子力安全は、その責任を担う事業者と、現場で働く者による安全性向上への不断の取り組みと、そしてこれを促すための規制側による客観的で合理的な規制によって達成されるものではないか。
- ◆現場では、超過密工程の中で輻輳する工事と格闘しながら安全対策を進めている。現在の規制側の対応は、現場第一線の安全向上に向けたやりがいや使命感を損なうものではないか。
- ◆先行きが見通せず、不満や閉塞感を抱きながら、これら対応に多大な労力と時間を費やしており、長時間労働や健康障害への心配、モチベーション維持など安全衛生面で大きな課題があると感じている。
- ◆原子力発電所の停止が長期化する中、運転経験の少ない若手が増えており、今後の技術・技能の維持継承の面で大きな課題を抱えている。
- ◆原子力を専門に学んだ者ですら、原子力職場から遠ざかり、職場を去っていく者も増えている。また、作業の激減でプラント保守を行う協力会社は経営危機にさらされ、離職者の増加やモチベーション低下も懸念している。
- ◆さらに、メディアの事実誤認に基づく報道やバッシングで、家族も含めて精神的苦痛を受けている。このような中で、この国の原子力安全の将来はいったい誰が支えていくのか大きな不安を感じている。

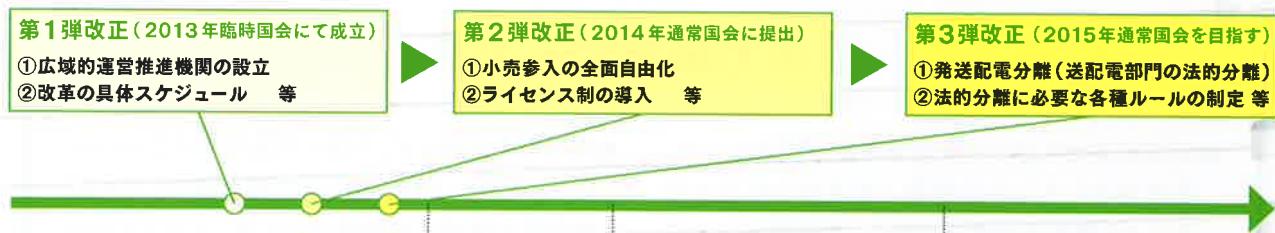
# 電力システム改革とは？

2011年3月の東日本大震災とその後の電力需給のひっ迫、福島第一原子力発電所事故等をきっかけに、日本の電気事業のあり方を見直す「電力システム改革」の議論がスタートし、2013年には、電力システム改革の方針や具体的なスケジュールが決定されました。今後、日本の電気事業は大きく変化していくことになりますが、産業や私たちの暮らしへの影響等を考えると、その内容をしっかりと見極める必要があります。そこで、電力システム改革の概要や課題などについて紹介します。

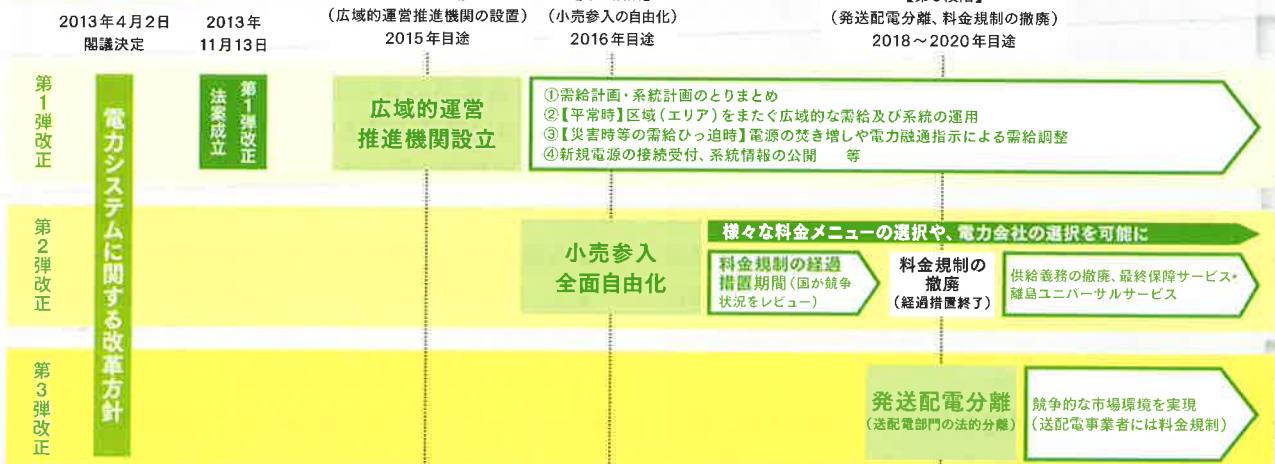
## ■ 電力システム改革の内容とスケジュール

### [電力システム改革の工程]

#### 法改正の工程

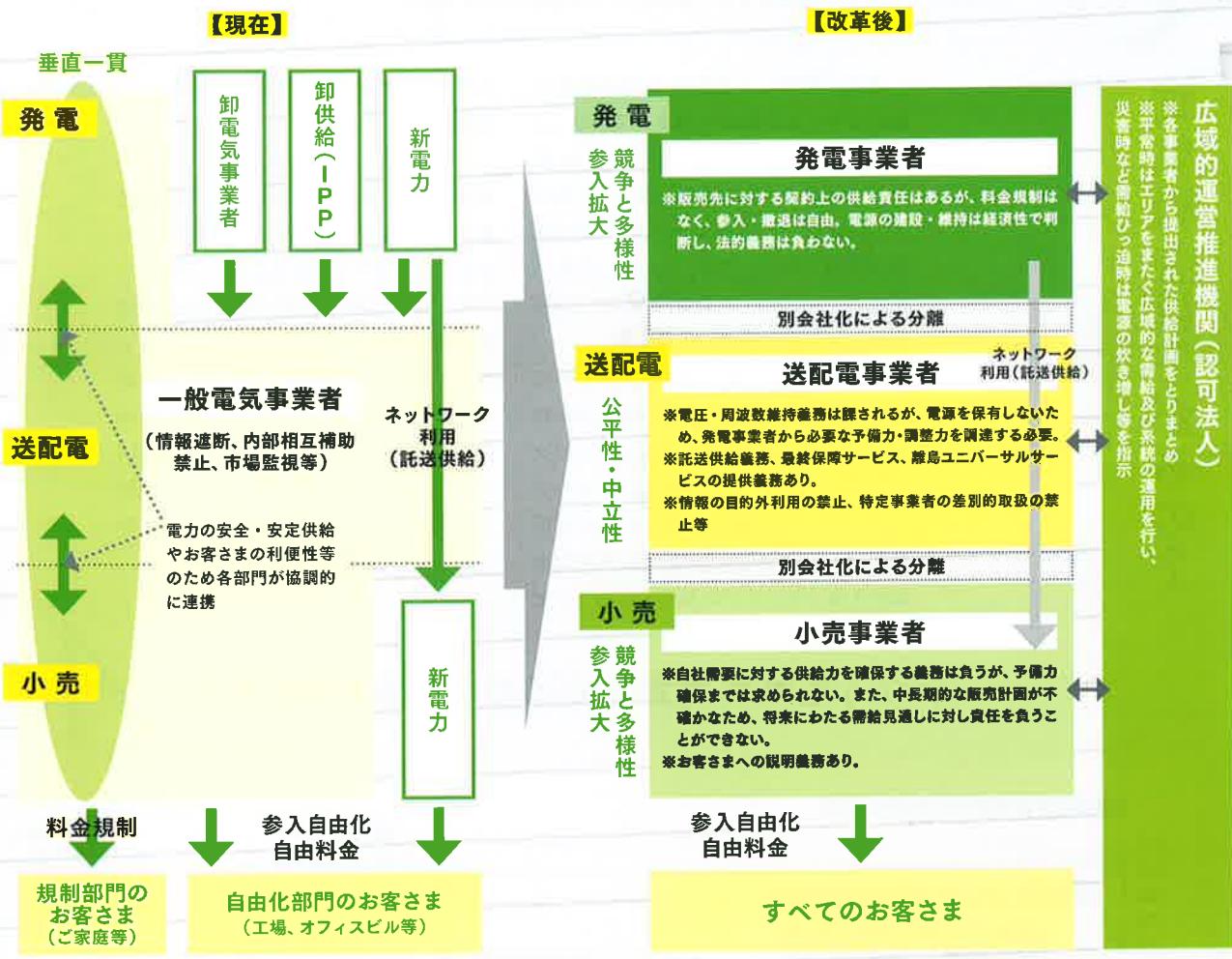


#### 改革実施の工程



出典：経済産業省資料を基に電力総連作成

## [電力システム改革後の電気事業のすがた]



### 【第1段階】広域系統運用の拡大(広域的運営推進機関の創設)〈2015年目途〉

電力需給のひっ迫時や出力変動のある再生可能エネルギーの導入拡大に対応するため、現在の各電力会社のエリアをまたいだ広域的な電力融通の指示等を行う認可法人「広域的運営推進機関(広域機関)」が創設されます。

### 【第2段階】電力小売参入の全面自由化〈2016年目途〉

家庭部門を含めたすべてのお客さまが電気を供給する会社を自由に選択できるよう、電力小売業への参入が全面自由化されます。また、全面自由化に伴い、電気事業者はそれぞれ「発電事業者」「送配電事業者」「小売電気事業者」に再分類されることになります(「ライセンス制」の導入)。なお、現在の電力会社に対する料金規制は、小売参入全面自由化後も経過措置として継続されます(【第3段階】参照)。

### 【第3段階】送配電部門の中立性の一層の確保(送配電分離)、 電力小売料金の全面自由化(経過措置の終了)〈2018～2020年目途〉

「発電事業者」や「小売電気事業者」が公平に送配電網を利用できるよう、現在の電力会社の送配電部門を別会社に分離します(法的分離)。また、送配電部門の分離とあわせて、電力小売料金が自由化されます(経過措置の終了)。

# Q.1

全面自由化、発送配電分離を実施すれば競争が活発化し、電気料金が安くなる——。  
このような声をよく聞きますが、本当にそうなるのでしょうか？

## 電気システム改革で電気料金は下がるの？

日本に先行して自由化や発送配電分離を行った欧米諸国との例を見てみましょう。例えば、欧州の多くの国では、96年以降の3度の「EU自由化指令」に基づき、送電部門の分離や小売の全面自由化が実施されています。しかし、改革の実施当初は低減した電気料金も、2000年代に入り上昇傾向にあります。

一方、アメリカ合衆国では州によって状況が異なり、発送配電分離が行われているテキサスやニューヨーク、イリノイなどは全米でも競争が比較的進んでいると言われますが、こうした制度改革を実施した州の電気料金が全米平均と比べて安くなっているわけではありません

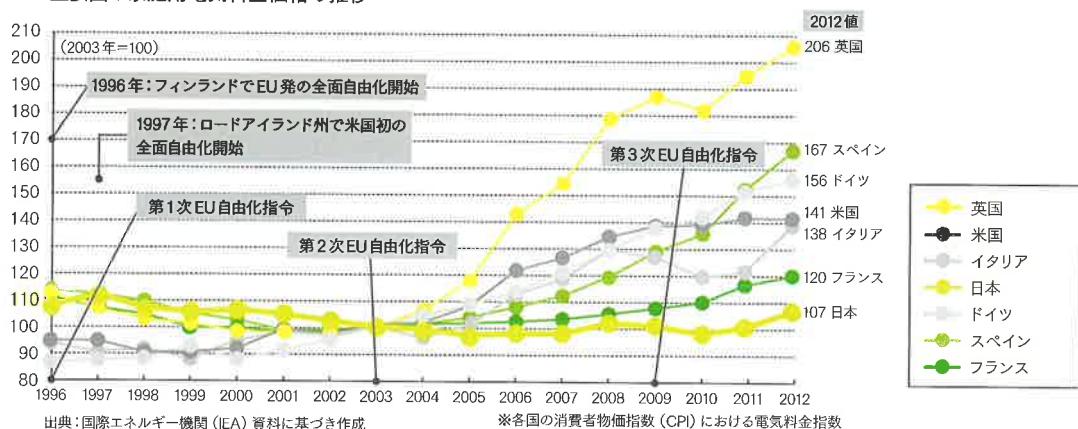
（むしろ自由化実施州の方が料金上昇幅が大きい傾向）。

このように、制度改革が先行している欧米諸国でも、自由化や発送配電分離を実施すれば、電気料金が安くなるとは必ずしも言えない状況にあり、国によつては、電気料金の上昇が貧困層の生活を直撃するなど、社会問題化していることも指摘されています。そもそも電気料金については、エネルギー資源の自給率や発電方法の組み合わせ（電源構成）など、その国のエネルギー政策や燃料費の変動など、多方面から考えるべきではないでしょうか。

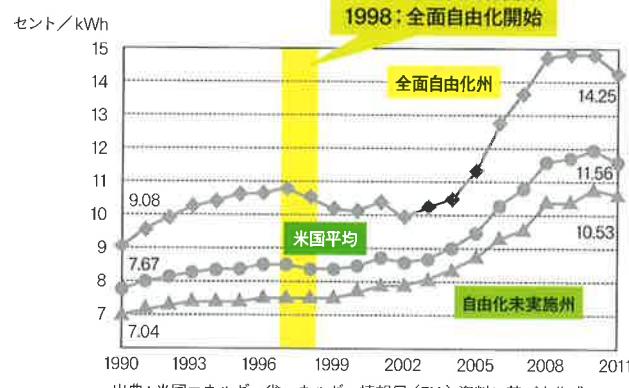
必ずしも電気料金が下がるわけではありません。

# A

主要国の家庭用電気料金価格の推移



米国の家庭用小売料金の推移



# Q.2

## 発送配電分離で再生可能エネルギーは増える？

発送配電分離を行い、送配電ネットワークを誰もが自由に使えるようになれば、太陽光や風力発電などの再生可能エネルギーの普及が進むという声もよく聞かれます。

例えば、多くの国が発送配電分離を行っている欧州の例を見ると、最も早く分離を行ったグループのうち、スペインでは再生可能エネルギーの普及が進む一方、英国はさほど普及が進んでいません。また、分離の時期が比較的遅かったドイツでは再生可能エネルギーの普及が進んでいます。

このように、再生可能エネルギーの普

及と発送配電分離との直接的な因果関係は立証されておらず、むしろ固定価格買取制度に代表される優遇策など、その国が再生可能エネルギーに対してどう政策支援しているかが影響しています。

なお、再生可能エネルギーと送配電設備との関係では、そもそも天候等に左右され出力が不安定な再生可能エネルギーを

送配電ネットワークに受け入れできる量には限りがあります。これは道幅が狭い道路にたくさんの車が走ることはできないようなものです。例えば、ドイツなどでは、大量の再生可能エネルギーを送配電網に受け入れるための計画的な送配電設備の整備・強化が、その莫大な投資の必要性や住民の反対などで停滞しています。

再生可能エネルギーの導入割合（2009年時点）



出典：Eurostatデータをもとに電力中央研究所が作成

# A

発送配電分離との因果関係ではなく、むしろ固定価格買取制度など、どのような支援策を講じているかによります。

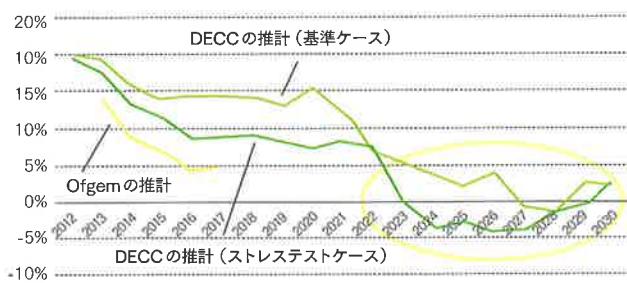
# Q.3

## 電力システム改革で供給力（電源投資）は増える？

自由化と発送配電分離で新規参入を促せば、電源投資が進み、電力不足が解消されるという声もよく耳にします。

近年、自由化や発送配電分離が先行している欧米諸国の多くで、「市場メカニズムによって十分な供給力が確保され得るのか」という問題が顕在化し、とりわけ、将来的な予備率の低下が問題視されています。また、供給力不足の問題が顕在化していない地域でも、自然変動電源である再生可能エネルギーの増加に伴い、必要となる調整電源の確保が課題となっています。

英国における予備率の見通し



英国では、今後10年間に5分の1の設備が廃止となり、風力を中心とする自然変動電源等が代替していくと、火力電源の利用率が低くなり、安定供給に必要な設備への投資意欲を減退させる可能性が生じている。

出典：DECC (2012)

むしろ多くの国で中長期的な供給力不足が指摘されています。

# A

# 電力システム改革について 私たちはこう考えます

東日本大震災と福島原子力事故以降、わが国のエネルギー政策は大きく揺れ動き、電気事業のあり方についても様々な議論が加速されてきました。

今後進められようとしている電力システム改革が、真に中長期的な国益・国民利益にかなうものとなるのかどうか、その成否を左右する重要課題が依然として積み残されていることを忘れてはなりません。

## いま向き合わなければならない問題は？

まず何よりも、福島はじめ大震災の被災地の復興・再生が最優先課題であることは言うまでもありません。そのため、私たち電力関連産業で働く者としても、福島第一原子力発電所の廃止措置の着実な進展等に向け、引き続き全力で取り組んでまいります。

もう一つ、被災地の復興・再生とともに、いまわが国が向き合わなければならぬ喫緊課題は、電力不足の問題です。原子力発電所が長期停止する中、電力供給の最前線では、国民・産業界の皆さんの節電への多大なご協力に支えながら、火力発電所のフル稼働などで何とか停電を回避しているものの、設

備の定期点検もままならない中で、ちょっとしたトラブルも大停電の引き金にもなりかねない状態が続いています。また、毎夏冬、電力需給見通しを検証しなければならない不安定な状況は、産業界の皆さまの投資意欲の抑制要因にもなっています。さらに、原子力発電所の稼働停止に伴う火力代替コストは2013年度で約3兆6千億円、1日あたり約100億円にものぼると試算されており、電気料金の上昇や貿易収支の悪化をもたらしています。こうした状態を放置することは、被災地の復興や回復軌道に乗り始めた経済の本格的成長の足かせとなりかねません。

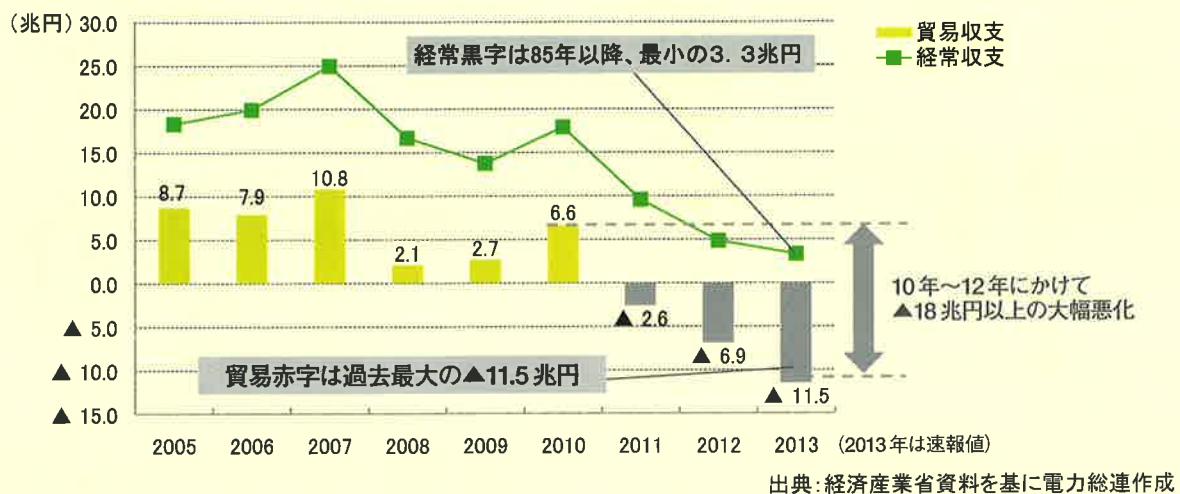
被災地の復興・再生とともに、  
電力不足の根本的解消は  
待ったなしの課題

## [原子力停止に伴う燃料費増加の見通し]

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度実績	2013年度推計
総コスト	14.6兆円	16.9兆円	18.1兆円	18.6兆円
燃料費	3.6兆円	5.9兆円	7.0兆円	7.5兆円
うち原子力停止による燃料費増 (試算)	—	+2.3兆円	+3.1兆円	+3.6兆円
燃料費が総コストに占める割合(%)	—	約13.6%	約17.1%	19.4%
原子力利用率(%)	66.8%	25%	3.9%	2.3%

出典:貿易収支:財務省 貿易統計、経常収支:日本銀行 国際収支統計

## [貿易収支及び経常収支の推移(半期ベース)]



電気は、国民の皆さまの生活や経済・産業を支える「血液」であり、低廉で停電のない良質な電気は、高い技術力を持つ日本の産業が国際競争に打ち勝つためには不可欠です。また、閣議決定された「電力システム改革方針」でも、「需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大」とともに、「安定供給の確保」と「電

気料金の最大限抑制」が電力システム改革の目的に掲げられていますが、「電気が足りない」という状況で、電力システム改革の成果を国民の皆さんに享受いただくことができるのでしょうか。

常態化している電力不足と電気料金上昇の二重リスクを根本的に解消すること、そのためにも、原子力規制委員会

によって安全性が確認された原子力発電所の早期再稼働を実現することは、わが国経済の持続的発展のためにも、また、今後、電力システム改革を進めていく上でも解決しなければならない、まさに待ったなしの課題ではないでしょうか。

## エネルギー資源に乏しい国、日本

### 「3E+S」の視点でしつかりと

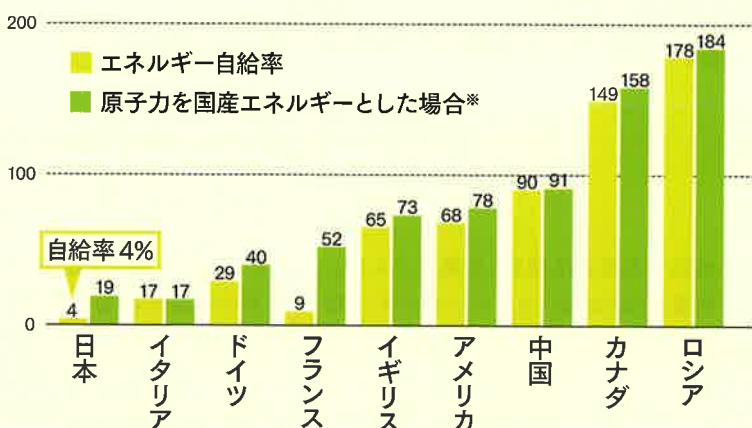
今後、電力システム改革を進めていく上では、大震災と原子力事故以降、混迷を重ねてきたエネルギー政策を今一度、地に足の着いた現実的な方向に再構築することが不可欠です。

エネルギー資源のほとんどを輸入に頼る日本は、40数年前の2度の石油ショックを契機に、エネルギーのベストミックスを追及してきました。新興国の台頭など今後の国際情勢を踏まえれば、将来にわたる安定したエネルギー供給の重要性は、ますます高まっています。また、各エネルギー源には長所と短所があります。資源に乏しいわが国にとっては、安全(Safety)を前提に、エネルギー安全保障・安定供給(Energy Security)

を第一義に、経済成長(Economic Growth)と環境保全(Environment Conservation)の達成を目指すという「3E+S」を基本理念に、多様なエネルギー源の選択肢を組み合わせたバランスあるエネルギーMixを実現することが極めて重要です。

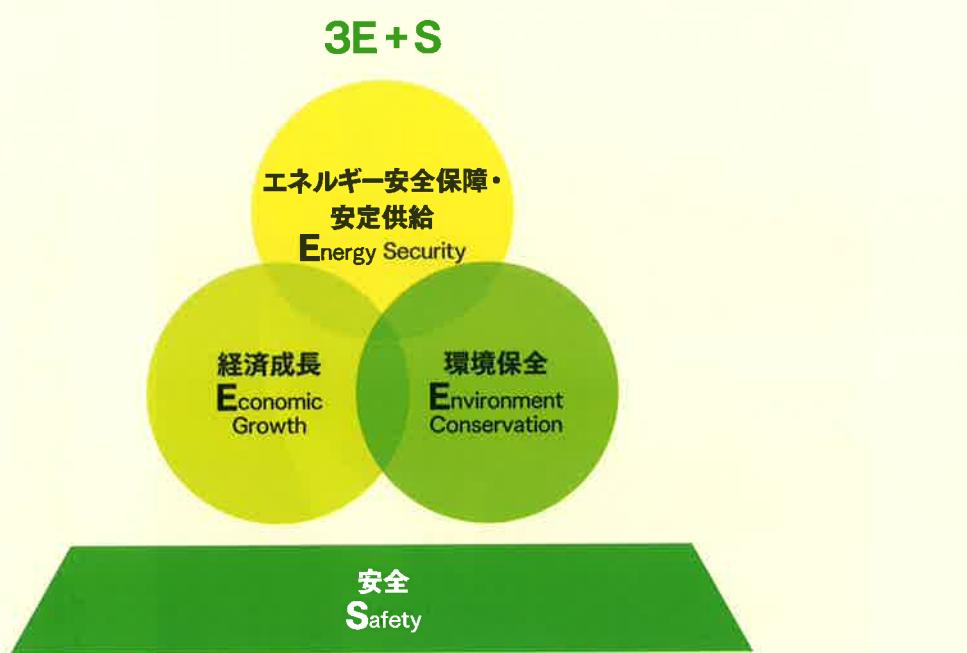
今後、電力システム改革を進めていく上では、「3E+S」を理念としたエネルギー政策をしっかりと策定し、その中の原子力・核燃料サイクルの位置づけの明確化や原子力事業の持続可能性の確保に向けた環境整備など、本来、電力システム改革と一体的に議論されるべき課題について真正面から向き合うことが必要ではないでしょうか。

主要国のエネルギー自給率(2010年)



\*原子力発電の燃料であるウランは、一度輸入すると長期間使用することができ、再処理してリサイクルする事が可能ため準国産エネルギーとして扱われます。

出典：ENERGY BALANCES OF OECD COUNTRIES, 2012 / ENERGY BALANCES OF NON-OECD COUNTRIES, 2012



「改革」とは、現状をより良くするために行うものでなければなりません。例えば、電力システム改革によってお客様の選択肢が広がり、多様な事業者がお客様ニーズに応じた様々なサービスが提供されることなどは大きなメリットと言えるでしょう。また、今後、電力だけでなくガスシステムの改革等も進展すれば、エネルギー供給事業者が競争環境下で切磋琢磨する中で、強靭な経営体質を備えた総合的なエネルギーサービスを行う事業者へと発展していくことも期待できるかもしれません。その意味でも、すべての事業者が、エネルギー供給という公益的課題を担う者としての責任をしっかりと果たしながら、民間の経営自主性を最大限に發揮できるよう、公平で中立的な競争環境を整備することが大切でしょう。

他方、ご紹介したように、改革が先行する欧米諸国でも、自由化や発送配電

分離のデメリットが顕在化しつつあることも事実です。電力システム改革は、それ自体が目的ではなく、手段の1つに過ぎません。改革の目的は、閣議決定された方針のとおり、「安定供給の確保」「電気料金の最大限抑制」「需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大」を実現することです。発送配電分離後に発電部門と送配電部門の連携が難しくなり、大規模災害時の停電復旧などに影響が出ないのか、電気料金水準や地球温暖化対策にどのような効果・影響が及ぼされるのか、市場原理に委ねるだけで将来の電力供給力に不安はないのか、最終的な供給責任は誰が担うのかなど、諸外国の教訓等も踏まえてしっかりと課題を検証し、その克服の為に必要な措置を確実に講じた上で、改革を進めることが大切ではないでしょうか。

**電力システム改革は、  
メリット・デメリットを  
しっかりと検証・克服しながら  
進めるべきです**

## 使命感維持できる環境を 挑戦していく姿勢も必要



### —電気事業の現場第一線の現状は。

「原子力が長期停止する中、誠に残念ながらお客様に電気料金改定や節電をお願いせざるを得ない状況が続いていますが、老朽設備含め定期点検もままならない中でフル稼働を続ける火力現場をはじめ、絶対に停電させてはならないという高い緊張感の下ですべての職場が一丸となって努力しています。一方、そうした取組により電気が途切れずに供給できている結果として、今日の電力事情が社会の皆さまになかなかご認識いただけない歯がゆさも否めません。今後とも電力供給の第一線で働く仲間の現場実態を社会に率直に伝えていく努力が必要と感じています」

### —電力システム改革の議論について感じていることは。

「まずは、今の“電気が足りない状態”的一刻も早い解決が改革実施の前提条件でなければなりません。また、エネルギー政策との整合、とりわけ、これまで国策民営で進めてきた原子力の位置づけや改革後の競争環境下における原子力事業に係る

官民の役割分担など、本来は電力システム改革と一緒に検討されるべき課題が先送りされることは大きな問題です。いずれも、今後改革を進めていく上で必ず解決しなければならない課題であり、国の責任ある対応を強く求めたいと思います。

あらゆる改革には必ずメリットとデメリットがあります。例えば、自由化すれば電気料金が下がると言わますが、上がることもあり得るのが自由化ですし、実際に海外では料金上昇の問題も生じています。その他、中長期的な供給力確保や災害復旧時に問題が生じないのかなど、諸外国の事例も踏まえて安定供給上の課題を検証・克服していくことが先決ではないでしょうか。また、歴史的な事業体制変更であるだけに、雇用の安定や労使自治には十分意を

## 「電力の現場第一線の状況を率直に伝えていきたい」

### 〈電力システム改革〉

- ・まずは電力不足の解消と競争環境下における原子力事業環境のあり方議論を
- ・安定供給上の課題をしっかり検証・克服を

——電気事業を支える現場の使命感については、どのように考えていますか。

「かつて私は自分が経験した阪神淡路大震災、先般の東日本大震災だけでなく、近年の水害や竜巻、雪害の際も1分1秒でも早く電気をお届けするため現場に

払っていただきたいと思います。いずれにせよ、一連の改革が国の経済対策の柱の1つに挙げられていることは重いことですし、その方向性如何は国民生活や産業活動にも影響を及ぼすだけに、後戻りは許されないことを念頭に、国が負うべき責任を明確にしていただくとともに、これまであまり耳が傾けられてこなかつた現場の声もしっかりと受け止めほしいと思います」

——電気事業を支える現場の使命感については、どのように考えていますか。

「かつて私は自分が経験した阪

神淡路大震災、先般の東日本大震災だけでなく、近年の水害や竜巻、雪害の際も1分1秒でも早く電気をお届けするため現場に

——会長就任後、福島の現地を何度も訪問されていますが、どのような感想を持ちましたか。

「福島の現場をこの眼でしっかりと直視しておくことは当然です。周辺地域はまだまだ生活のにおいが漂つてこない状況であり、長年エネルギー政策を支えて下さった福島の方々に与えた影響の大きさを痛感しています。福島第一原子力発電所について、滞留水の問題を含め

駆けつける。現在の電力不足の下での奮闘も

同様です。電力の安定供給にかける使命感は、むしろ大震災以前にも増して強いものがあり、産業としての誇りです

が、こうした現場力は一朝一夕で培われたものではありません。低廉で高品質な電力の安定供給のニーズは今後も変わりませんし、これを支える使命感を将来にわたり維持できる環境が不可欠です」

——会長就任後、福島の現地を何度も訪問されていますが、どのような感想を持ちましたか。

「かつて私は自分が経験した阪

神淡路大震災、先般の東日本大震災だけでなく、近年の水害や竜巻、雪害の際も1分1秒でも早く電気をお届けするため現場に

——激動期の電気事業にあつて、労働運動を

ます。4号機の燃料取出しが開始されるなど、現場第一線ではメーカーはじめ多くの方々のご協力の下、日々懸命の取組が続けられています」

——会長就任後、福島の現地を何度も訪問されていますが、どのような感想を持ちましたか。

「福島の現場をこの眼でしっかりと直視しておくことは当然です。周辺地域はまだまだ生活のにおいが漂つてこない状況であり、長年でエネルギー政策を支えて下さった福島の方々に与えた影響の大きさを痛感しています。福島第一原子力発電所について、滞留水の問題を含め

様々報道がなされてい

ますが、4号機の燃料取出しが開始されるなど、現場第一線ではメーカーはじめ多くの方々のご協力の下、日々懸命の取組が続けられています」

——激動期の電気事業にあつて、労働運動を

ます。4号機の燃料取出しが開始されるなど、現場第一線ではメーカーはじめ多くの方々のご協力の下、日々懸命の取組が続けられています」

——激動期の電気事業にあつて、労働運動を

ます。4号機の燃料取出しが開始されるなど、現場第一線ではメーカーはじめ多くの方々のご協力の下、日々懸命の取組が続けられています」

進めていく上で意識するのは、

「全国22万人の仲間が、それぞれの現場、立場で困難に立ち向かっています。組織の代表として、自分自

身も元気に、そして共に頑張ろうとして、これまで多くの方々のご協力の下、日々懸命の取組が続けられています。一方、これからは守りの世界だけでなく挑戦していく姿勢も必要です。例えば、ものづくり産業

では、10～20年単位で起こるパラダイムチェンジの予兆をいち早くキャッチし、イノベーションの

機会をうかがう姿勢が求められます。仮に、電気事業にとって今がその時であるとすれば、そうしたイノベーションをどう実現し、電

気という商品を通じてどうビジネスを開拓し、働く者の雇用を守っていくのかが問われてきます。いずれにせよ、仲間の雇用、命と健康を守ることを命題に、電気事業が社会の負託に応え

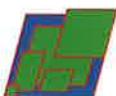
る産業として発展していくため、働く者の立場で一層努力していきたいと思いま



す」

## 「安定供給にかける使命感は震災以前にも増して強いものがある」

# 電力関連産業で働く私たちの仲間です



全国電力関連産業労働組合総連合(電力総連)

〒108-0073 東京都港区三田2-7-13 TDS三田3階  
TEL 03-3454-0231 FAX 03-3798-1470  
<http://www.denryokusoren.or.jp/>